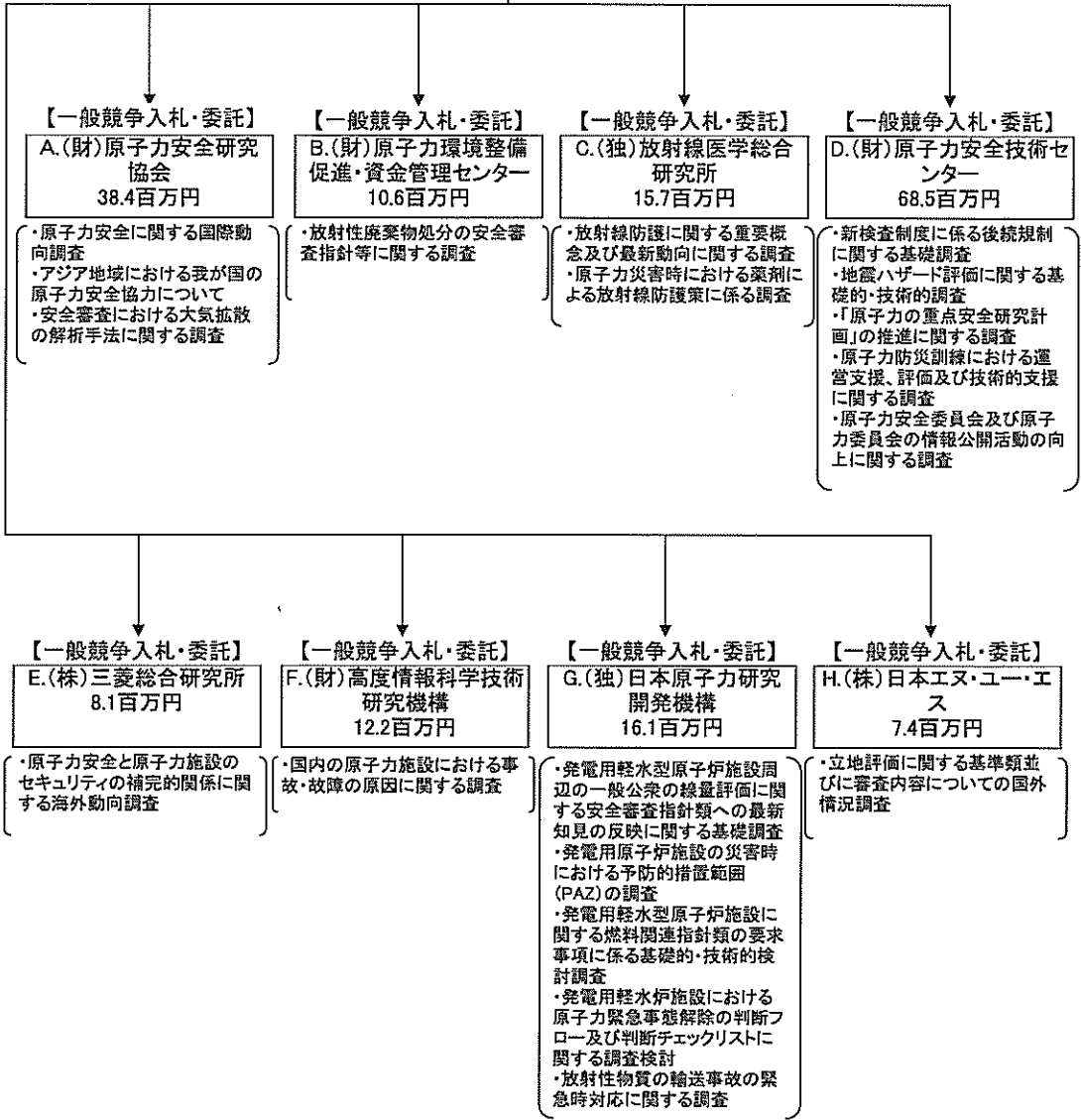


行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	原子力安全確保総合調査		事業開始年度	平成12年度		作成責任者	
担当部局庁	原子力安全委員会事務局		担当課室	総務課		竹内 大二	
会計区分	一般会計		上位政策	原子力利用の安全確保			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力基本法第4条、第5条第2項</li> <li>原子力委員会及び原子力安全委員会設置法第13条第1項第1号、第2号、原子炉等規制法第4条第2項、第14条第2項、第23条第3項、第24条第2項、第43条の4第3項、第43条の5第2項、第44条の2第2項、第51条の2第2項、第51条の3第2項</li> <li>原子力災害対策特別措置法第15条第4項、第20条第5項、第6項</li> </ul>		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力安全委員会の行う原子力施設に係る安全審査等について (S54.1.26 原子力安全委員会決定 H21.4.23 改正)</li> <li>放射性廃棄物処分の安全規制における共通的な重要事項について (H16.6.10 原子力安全委員会)</li> <li>規制調査の実施方針について (H15.3.3 原子力安全委員会決定 H21.3.30 改訂)</li> <li>原子力施設等の防災対策について (S55.6 原子力安全委員会決定 H20.10 改訂)</li> <li>原子力の重点安全研究計画 (H16.7 原子力安全委員会 H20.6 一部改訂)</li> <li>原子力安全委員会における情報公開等について (H16.5.17 原子力安全委員会決定 H21.4.23一部改訂)</li> </ul>			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	本事業は、原子力分野において重点的に進めるべき安全研究の計画策定や最新の科学技術的知見に基づく安全審査指針類の策定・改訂、原子力防災対策の実効性向上等の原子力の安全確保に係る諸活動を実施するために必要となる基礎資料の整備等に必要調査等を行い、国による安全規制活動を向上させることを目的としたものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>以下に示す調査委託を実施し、得られた成果については、安全確保に係る各種施策に活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子力施設の安全審査に用いる安全審査指針類へ最新知見を反映するために必要な調査</li> <li>放射性廃棄物安全基準に関する調査</li> <li>後続規制段階の安全確保に関する調査</li> <li>原子力防災対策の実効性向上に関する調査</li> <li>原子力施設等の事故・故障評価等に関する調査</li> <li>原子力の重点安全研究の計画策定等に関する調査</li> <li>原子力安全委員会の情報公開活動の向上に関する調査</li> </ul>						
実施状況	<p>以下の合計19件の委託事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子力施設の安全審査に用いる安全審査指針類へ最新知見の反映等に関する調査のための委託事業8件を実施</li> <li>放射性廃棄物安全基準に関する調査のための委託事業1件を実施</li> <li>後続規制段階の安全確保に関する調査のための委託事業1件を実施</li> <li>原子力防災対策の実効性向上のための委託事業4件を実施</li> <li>原子力施設等の事故・故障評価等に関する調査のための委託事業3件を実施</li> <li>原子力の重点安全研究の計画策定等に関する調査のための委託事業1件を実施</li> <li>原子力安全委員会の情報公開活動の向上に関する調査のための委託事業1件を実施</li> </ul>						
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
	予算額(補正後)	353	345	225	122	108	
	執行額	298	283	177			
	執行率	84%	82%	79%			
	総事業費(執行ベース)	298	283	177			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	十分に把握している。各委託事業の執行においては、事業の終了時に額の確定を実施しており、その中で、委託事業の成果報告を受けるとともに、経費の使用状況、受託者の帳簿及び支出内容を証する書類等の整備状況並びに収支決算額の妥当性について、確認を行っている。					
	見直しの余地	原子力安全確保総合調査における科学技術基礎調査等委託費については、整理統合等の観点から見直しを行い、その結果、平成21年度要求225百万円から平成22年度要求は122百万円へと減額を行った。今後とも引き続き部局予算の中で整理統合等を含めた必要な見直しを行う。 また、委託調査の執行においては、補記に述べているように複数者の入札が行われることにより実質的な競争が確保されるよう、改善を図っているところであるが、さらに、今後も複数者の入札が行われるための改善策等を検討していく。					
化子算監視の所効見率	21件の調査のうち19件が公益法人・独立行政法人との契約であり、そのうち12件が1者応札となっていることから、競争入札の透明性の一層の向上や応札しやすい環境づくりなど、入札関係について大幅な改善を図るべき。						
補記	<p>自民党無駄撲滅プロジェクトチーム報告書で指摘された事項については、改善策を多角的に検討した結果、平成21年度より予算の執行において前年度末までに次年度の委託実施計画をホームページで公表し、説明会を開催することにより、前広に受託機会を周知する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規参入者が提案書を作成する時間が十分に確保できるよう、入札説明会から提案書提出までの期間を設定する。</li> </ul> <p>などを実施しているところ。</p>						
	<p>(参考)(自)無駄撲滅PT報告書指摘事項</p> <p>○ 原子力利用の安全確保(20年度予算:9億円)については、継続的に一者入札となっている委託調査の内容の妥当性を厳格に評価するとともに、入札において実質的な競争が確保されるよう入札・発注のあり方を検討すべき。委託調査先に原子力行政に関わっていた者が天下りしていることにより原子力安全委員会の中立性に影響を及ぼすことのないように説明責任を果たすべき。</p>						

原子力安全委員会  
176.7百万円



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)原子力安全研究協会			E.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企画調査員	16.5	人件費	研究員、研究助手	5.0
会議開催費	諸謝金、会議費、旅費	1.1	会議開催費	諸謝金、旅費	0.1
外国旅費	中国、ベトナムでの現地調査、近隣アジア諸国の専門家の招へい	10.6	外国旅費	フィンランドでの現地調査	1.0
雑役務費	海外文献翻訳、通訳料	2.3	雑役務費	海外文献翻訳	0.5
その他	消耗品、印刷製本費、通信運搬費、消費税相当額、一般管理費	7.9	その他	印刷製本費、消費税相当額、一般管理費	1.5
計		38.4	計		8.1
B.(財)原子力環境整備促進・資金管理センター			F.(財)高度情報科学技術研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	5.9	人件費	調査員	8.8
雑役務費	海外文献翻訳	2.7	会議開催費	諸謝金、会議費、旅費	1.2
その他	印刷製本費、消費税相当額、一般管理費	2.0	その他	印刷製本費、消費税相当額、一般管理費	2.2
計		10.6	計		12.2
C.(独)放射線医学総合研究所			G.(独)日本原子力研究開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業補助者等	2.7	会議開催費	諸謝金、会議費、旅費	4.1
会議開催費	諸謝金、会議費、旅費	3.5	外国旅費	アメリカ、フランスでの現地調査	5.1
外国旅費	アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、カナダでの現地調査、外国人等招へい	5.5	雑役務費	海外文献翻訳、文献調査費(文献複写)	3.6
雑役務費	海外文献翻訳	0.3	その他	消耗品、印刷製本費、消費税相当額、一般管理費	3.3
その他	消耗品、印刷製本費、消費税相当額、一般管理費	3.7			
計		15.7	計		16.1
D.(財)原子力安全技術センター			H.(株)日本エヌ・ユー・エス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員	32.9	人件費	特別職研究員、主席研究員、研究員	6.0
会議開催費	諸謝金、会議費、旅費	5.5	雑役務費	文献調査	0.3
外国旅費	外国人等招へい旅費	1.4	その他	印刷製本費、消費税相当額、一般管理費	1.1
借損料	設備借料、機器保守料	2.1			
雑役務費	海外文献翻訳、広告掲載、人材派遣、地震動試算、データ入力費	13.2			
その他	備品費、消耗品、印刷製本費、通信運搬費、図書資料費、消費税相当額、一般管理費	13.4			
計		68.5	計		7.4